

分野	教育	施策	生涯学習			
分野計画名称	教育振興基本計画				行政経営戦略 参照ページ	P87
施策の展開（大項目）	1 学び続ける機会づくり					
KPI （指標）	公民館利用者アンケートで「また利用したい」と回答した割合					
	推移の方向性	基準値	令和3年度 結果	令和4年度 結果	令和5年度 結果	目標値 （令和7年度）
	増加	—	84.7%	86.7%	84.4%	90.0%
KPI （指標）	家庭教育学級アンケートにて「今後の暮らしに生かせる」と回答した受講者の割合【★】					
	推移の方向性	基準値	令和3年度 結果	令和4年度 結果	令和5年度 結果	目標値 （令和7年度）
	増加	—	61.8%	68.6%	100%	R3年度より増加
KPI （指標）	行政編受講者アンケートにて「非常に満足」と回答した割合【★】					
	推移の方向性	基準値	令和3年度 結果	令和4年度 結果	令和5年度 結果	目標値 （令和7年度）
	増加	54.0%	75.0%	46.7%	62.5%	R3年度より増加
KPI （指標）	研修会参加者アンケートにて「学びの場となった」と回答した割合【★】					
	推移の方向性	基準値	令和3年度 結果	令和4年度 結果	令和5年度 結果	目標値 （令和7年度）
	増加	—	—	77.8%	76.9%	R3年度より増加
KPI （指標）	歴史・文化財に係る講座参加者数（延べ人数）【★】					
	推移の方向性	基準値	令和3年度 結果	令和4年度 結果	令和5年度 結果	目標値 （令和7年度）
	増加	113人	49人	55人	31人	200人
KPI （指標）	本市に関連した歴史資料保存数【★】					
	推移の方向性	基準値	令和3年度 結果	令和4年度 結果	令和5年度 結果	目標値 （令和7年度）
	増加	39,000点	41,000点	42,000点	43,000点	45,000点

中項目	1 多様な学習機会の充実	分野計画参照ページ	P23
関連する主な事業	令和5年度 の取組実績	分析・考察	
生涯学習出前講座開催事業 生涯学習課	・まいどおおきに出前講座の行政編を264回（前年度比+76件）実施し、10,971人（前年度比+3,098人）が受講した。また、市民編を15回（前年度比+2件）実施し、155人（前年度比-58人）が受講した。	・行政編メニューのうち「みんなの防災」や「防火防災訓練」等、防災関係の講座受講ニーズが高いことから、関係課と協議し、受講者の利便性向上に向けてオンラインやオンデマンドでの開催について検討する。	
生涯学習推進本部運営事業 生涯学習課	・社会教育関係者と行政職員を対象に、「大阪府ヘリテージマネージャーの活動について」をテーマとした生涯学習合同研修会を実施し、13人（前年度比-7人）が参加した。	・引き続き、社会教育関係者及び行政職員を対象とした生涯学習の推進に関する知識を学ぶ研修会を開催するとともに、参加者数増加に向けて、研修テーマの設定を検討する。	
公民館講座開催事業 生涯学習課	・「幼児・児童」「社会・経済」「人権・福祉」「平和・国際化」「生活・環境」「自然・技術」「文化・芸術」7分野の講座及び合同講座を、市立公民館で330回（前年度比+26回）実施し、5,075人（前年度比+1,028人）が受講した。 ・オンライン講座「はじめての沐浴」を実施した。	・新型コロナウイルス感染症の影響も落ち着き、講座の実施回数及び受講者が増加した。引き続き、「こども」「健康」「安全・安心」の3つの重点テーマを考慮し、日常生活に役立つ知識や身近な課題など、市民の様々なニーズに合わせた講座を開催する。	
家庭教育学級事業 生涯学習課	・家庭教育学級事業として（※）9団体（学級生数：89人）が、団体ごとにリトミックやケーキ作り、体によい食事、健康等の学習会を87回（前年度比-18回）開催した。 ・各団体同士の繋がりを持つ機会を提供するため、合同交流会を2回開催した。 （※）子どもを持つ親や夫婦、地域の女性等、大人の学びの場として開設する学級	・引き続き、団体を対象とした学習会及び交流会を開催するとともに、新規加入団体を募るため、ホームページや広報紙にて周知を図る。	
文化財保護事業 生涯学習課	・市内文化財保護のため、味舌天満宮摂社八幡神社本殿（府指定文化財）修繕にかかる補助金を交付した。 ・JR千里丘駅西口再開発に伴う発掘調査を実施した。 ・開発に先立つ試掘・立会調査を6件（前年度比-3件）実施した。 ・摂津市の歴史を後世に伝えるため、コミュニティプラザで「ふるさと摂津講座」を開催し、31人（前年度比-24人）が参加した。	・味舌天満宮本殿（府指定文化財）修繕にかかる補助金を交付する。 ・旧一津屋公会堂（市指定有形文化財）の建物の現状を把握するため、耐久性等の調査を実施する。 ・文化財関連資料の収蔵・整理・保存を進め活用を図る。 ・「ふるさと摂津講座」の参加者が減少しているため、講座以外に歴史に関するフィールドワークを取り入れるなど、講師である「ふるさと摂津案内人」と連携し、講座内容を検討する。	
摂津市史編さん事業 生涯学習課	・歴史資料の収集・整理・保存を実施し、累計43,000点の保存を終えた。 ・コミュニティプラザで市史刊行記念講演会を開催し、65人が参加した。 ・令和6年度刊行に向け『新修摂津市史 現代・民俗編』第3巻の執筆作業を進めた。	・保存した資料を適正に管理するため、引き続き整理作業を進める。 ・市の各種計画や起案された文書のうち、歴史資料として保存すべき文書を選別・収集し、保存する仕組みを検討する必要がある。	

分野	教育	施策	生涯学習	
分野計画名称	教育振興基本計画		行政経営戦略 参照ページ	P87

施策の展開（大項目）	2 学びを支える環境づくり					
KPI （指標）	図書館利用者アンケートで「また利用したい」と回答した割合					
	推移の方向性	基準値	令和3年度 結果	令和4年度 結果	令和5年度 結果	目標値 （令和7年度）
	増加	—	85.7%	87.2%	86.8%	90.0%
KPI （指標）	公民館利用者アンケートで「また利用したい」と回答した割合					
	推移の方向性	基準値	令和3年度 結果	令和4年度 結果	令和5年度 結果	目標値 （令和7年度）
	増加	—	84.7%	86.7%	84.4%	90.0%
KPI （指標）	子ども（0歳～18歳）の図書館利用者登録率【★】					
	推移の方向性	基準値	令和3年度 結果	令和4年度 結果	令和5年度 結果	目標値 （令和7年度）
	増加	27.4%	23.9%	22.9%	21.1%	R元年度より増加
KPI （指標）	生涯学習フェスティバル参加団体アンケートにて「活動の成果を発揮できた」と回答した割合【★】					
	推移の方向性	基準値	令和3年度 結果	令和4年度 結果	令和5年度 結果	目標値 （令和7年度）
	増加	—	92.3%	—	55.6%	R3年度より増加
KPI （指標）	こどもフェスティバル参加者数【★】					
	推移の方向性	基準値	令和3年度 結果	令和4年度 結果	令和5年度 結果	目標値 （令和7年度）
	増加	13,000人	—	—	8,000人	R元年度より増加

中項目	1 学習効果の発表・活躍の場の充実		分野計画参照ページ	P25
関連する主な事業	令和5年度 の取組実績		分析・考察	
生涯学習フェスティバル開催事業 生涯学習課	・「私たちにできる地球温暖化対策」をテーマに「生涯学習フェスティバル市民のつどい」を開催し、57人が参加した。 ・6年ぶりに大正川河川敷公園に会場を移して「生涯学習フェスティバルろうそくファンタジー」を開催し、約500人が来場した。		・フェスティバルの運営を委託している「摂津市生涯学習フェスティバル実行委員会」の参加団体が2団体減少しており、同実行委員会に新規団体を増やすことを働きかけていく必要がある。	

公民館まつり事業 生涯学習課	・公民館の利用団体（公民館登録クラブ等）の日頃の活動の成果を展示・発表する機会として、全ての公民館において公民館まつりを開催した。 ・各公民館まつりの展示・発表団体数は、次のとおりであった。 ※コロナ禍前の令和元年度との比較 ■味生公民館 24団体（令和元年度比-2団体） ■鳥飼東公民館 19団体（令和元年度比-10団体） ■千里丘公民館 15団体（令和元年度比-4団体） ■安威川公民館 26団体（令和元年度比-7団体） ■新鳥飼公民館 26団体（令和元年度比-8団体）	・コロナ禍前の公民館まつりと比べ、公民館登録クラブが減少していることもあり、展示・発表する団体が減少傾向にある。 ・公民館まつり実行委員会や公民館利用団体と連携し、日頃の活動の成果を展示・発表する機会のひとつである公民館まつりを引き続き実施する。
こどもフェスティバル開催事業 生涯学習課	・令和元年度以降4年ぶりとなる「こどもフェスティバル」を開催し、約8,000人が来場したが、少雨による天候不良のため、来場者は令和元年度に比べ約5,000人減少した。	・天候不良による来場者の減少を改善するため、雨天時は、文化ホール等の施設での代替実施等を検討する。

中項目	2 社会教育施設の活用 ※一部、「子ども読書活動推進計画」の内容を含む	分野計画参照ページ	P25
関連する主な事業	令和5年度の取組実績	分析・考察	
公民館運営事業 生涯学習課	・安威川公民館を除く市立公民館で図書の入替作業及び新規購入を行い、計11,434冊（前年度比+44冊）の図書を貸し出した。 ・公共施設予約システム導入のためシステム構築を実施した。 ・市立公民館の利用件数は、次のとおりであった。 ■安威川公民館 2,530件（前年度比+100件） ■千里丘公民館 1,399件（前年度比-11件） ■新鳥飼公民館 2,073件（前年度比-47件） ■味生公民館 1,095件（前年度比+51件） ■鳥飼東公民館 1,109件（前年度比-123件）	・鳥飼東公民館は登録クラブ数が令和4年度と比べ3団体減少していることもあり、利用件数の減少が大きかったと考えられる。 ・引き続き、より多くの市民が快適に公民館を利用できるよう、施設に設置する備品及び図書の充実を図り、安全安心な公民館施設の環境づくりを進める。 ・利用者の利便性を図るため、公共施設予約システムを活用し、インターネットから貸室の空き状況を確認できるよう運用を進める。	
公民館講座開催事業 生涯学習課	・「幼児・児童」「社会・経済」「人権・福祉」「平和・国際化」「生活・環境」「自然・技術」「文化・芸術」7分野の講座及び合同講座を、市立公民館で330回（前年度比+26回）実施し、5,075人（前年度比+1,028人）が受講した。 ・オンライン講座「はじめての沐浴」を実施した。	・新型コロナウイルス感染症の影響も落ち着き、講座の実施回数及び受講者が増加した。引き続き、「こども」「健康」「安全・安心」の3つの重点テーマを考慮し、日常生活に役立つ知識や身近な課題など、市民の様々なニーズに合わせた講座を開催する。	
図書館運営事業 生涯学習課	・電子図書館利用者数増加のため、電子図書館体験会を実施した。 ・小学1年生、中学1年生へ図書館利用案内と貸出券申込書を配布した。 ・おはなし会、ぬいぐるみお泊り会、本の福袋を含む各種イベントを実施した。	・引き続き児童生徒への利用案内と申込書の配布を行うとともに、開館時間に来館が難しい年代の貸出冊数を増やすため、電子図書の充実を図る。	
子ども読書活動推進事業 生涯学習課	・おはなし会を149回（前年度比+39回）実施し、延べ1,022人（前年度比+273人）が参加した。 ・ぬいぐるみお泊り会を開催し、計35人（前年度比+18人）が参加した。 ・「本の福袋」を両館で計4回実施し、159袋（前年度比+19袋）を貸し出した。 ・図書貸出券の新規登録の案内を市内小中学校の全児童生徒に配布した。	・図書館だより等の広報物を市内の学校へ配架する等、学校への周知を強化する。 ・子どもの読書環境の充実及び居場所づくりのため、絵本コーナーにカーペットやソファを設置する等、子どもが本に親しめる環境を整備する。	

母子健康診査事業 出産育児課	・4か月児健診時に、ブックスタート事業として、絵本を紹介するとともに、受診者に1冊ずつ配付した。	・乳児の感性を育むため、引き続き、ブックスタート事業を実施する。 ・絵本の配付だけではなく、様々な制度やつどいの広場の案内等、地域資源をより一層を周知していく必要がある。
地域子育て支援拠点事業 出産育児課	・地域子育て支援センター・かるがも広場の利用者に絵本を貸し出した。	・引き続き、絵本の読み聞かせ等、乳幼児期から本に触れられる機会を設ける。
市立児童センター運営事業 こども政策課	・宿題や読書を希望する児童に対して図書室を開放した。	・利用者のニーズを把握するとともに、より多くの方に参加いただけるよう児童センターの取り組みなどをSNSなどを活用して情報発信していく。
認定こども園管理運営事業 保育教育課	・3歳児以上の園児が摂津市民図書館や鳥飼図書センターを利用し、園によっては、4歳児は下半期に2回以上、5歳児は年間5回以上市民図書館を利用した。 ・市民図書館及び図書センターからリサイクルブックの寄贈を受けた。	・本は、子どもの認知能力及び非認知能力の両方を育てる大切なツールであることから、引き続き図書館との連携を進めていくことで、園児が本に触れる機会を維持していく必要がある。
学校読書活動推進事業 学校教育課	・学校読書活動推進支援員と市立図書館職員が図書担当者会議を年1回行い、図書貸し出しの活性化や電子図書館のさらなる活用、読書が苦手な児童生徒への支援等について話し合った。 ・自主的な読書活動を支援する学校読書活動推進支援員を全小中学校に配置し、新刊の平置きや、注目度の高い作品のポップ作成等、学校図書館の環境を整え、児童生徒が本と出会う機会を増やした。	・引き続き読書活動推進支援員と市立図書館との連携により、学校図書館の環境整備やイベントの実施などを企画し、興味深く親しみやすい学校図書館となるよう整備していく。
男女共同参画推進事業 人権女性政策課	・男女共同参画センターで、男女共同参画に関連する学習資料の書籍・DVDの貸出を行い、延べ800人が利用した。 ・男女共同参画社会に向け、新たに図書94冊とDVD1本を配架し、図書2,028冊（前年度比+342冊）、DVD23本（前年度比+5本）を貸し出した。	・引き続き、男女共同参画を推し進める当センターが市民に広く提供したい書籍のPRを行う。

分野	教育	施策	生涯学習	
分野計画名称	教育振興基本計画		行政経営戦略 参照ページ	P87

施策の展開（大項目）	3 学びを活かす人づくり					
KPI (指標)	青少年リーダー養成事業参加者アンケートにて「体験学習を通じて学んだことを友人や家族に教えたい、活かしたいと思う」と答えた割合【★】					
	推移の方向性	基準値	令和3年度 結果	令和4年度 結果	令和5年度 結果	目標値 (令和7年度)
	増加	—	—	90.0%	80.6%	R3年度より増加
KPI (指標)	淀川わいわいガヤガヤ祭の来場者数【★】					
	推移の方向性	基準値	令和3年度 結果	令和4年度 結果	令和5年度 結果	目標値 (令和7年度)
	増加	6,500人	—	9,000人	8,000人	R元年度より増加
KPI (指標)	生涯学習大学受講者アンケートで「教養を深めることができた」「今後、地域や社会活動に役立てたい」と回答した割合【★】					
	推移の方向性	基準値	令和3年度 結果	令和4年度 結果	令和5年度 結果	目標値 (令和7年度)
	増加	—	100%	91.7%	89.5%	R3年度より増加

中項目	1 多様な主体による指導者の育成		分野計画参照ページ	P27
関連する主な事業	令和5年度 の取組実績		分析・考察	
青少年リーダー養成事業 生涯学習課	・小学生を対象に、グループ活動を通して自主性・積極性・創造性を身につけ、地域で活動するリーダーを養成するため、「チャレンジャークラブ」を夏冬2回実施した。		・地域で活動するリーダーを養成するため、引き続き、チャレンジャークラブを実施する。	
青少年団体育成事業 生涯学習課	・地域で主体的に活動する団体（ボーイスカウト・ガールスカウト・こども会育成協議会・淀川わいわいガヤガヤ祭）の取組について補助金の支援を行った。		・青少年の健全な成長を目指して、引き続き地域で主体的に活動する団体（淀川わいわいガヤガヤ祭実行委員会・ボーイスカウト・ガールスカウト・こども会育成協議会）の活動を支援する。	
せつつ生涯学習大学事業 生涯学習課	・せつつ生涯学習大学を全12回開催し、19人（前年度比+8人）が受講した。また、単発受講で計49人（前年度比+35人）が受講した。 ・せつつ生涯学習大学院を全3回開催し、4人（前年度比±0人）が受講した。		・引き続き、生涯学習リーダーやコーディネーターの養成、学習の機会の提供のため、せつつ生涯学習大学を開催する。 ・講座のテーマによっては、単発受講の申し込みが多いものもあったため、アンケートを踏まえ、受講者の増加に向けた講座を設定する。	

分野	教育	施策	学校教育	
分野計画名称	教育振興基本計画		行政経営戦略 参照ページ	P89

施策の展開（大項目）	1 豊かな心を育む教育					
KPI (指標)	「人の役に立つ人間になりたい」と回答した児童生徒(割合)の対全国比					
	推移の方向性	基準値	令和3年度 結果	令和4年度 結果	令和5年度 結果	目標値 (令和7年度)
	増加	小学校0.91 中学校0.94	小学校0.98 中学校0.98	小学校0.97 中学校0.97	小学校0.97 中学校1.01	小学校1.00 中学校1.00
KPI (指標)	「自分にはよいところがあると思う」と肯定的回答をした児童生徒の割合（小6・中3平均）【★】					
	推移の方向性	基準値	令和3年度 結果	令和4年度 結果	令和5年度 結果	目標値 (令和7年度)
	増加	68.2%	69.5%	74.7%	75.5%	77.7%

中項目	1 道徳教育の推進	分野計画参照ページ	P11
関連する主な事業	令和5年度 の取組実績	分析・考察	
研修事業 教育支援課	・外部講師を招き、各小中学校の道徳教育推進教員に対して、推進教員の役割と具体的な授業づくりについて研修を実施した。	・教員の指導力を向上させ、日々の様々な学校生活の場面で児童生徒が自己肯定感を高められるよう、引き続き教員への研修等の支援が必要である。	

中項目	2 人権教育の推進	分野計画参照ページ	P11
関連する主な事業	令和5年度 の取組実績	分析・考察	
人権教育推進事業 学校教育課	・人権教育において先進的な取組みを実践している教員や研究者を講師として招き、市内小中学校の教員に対して日本語指導の意義や子どもの権利条約についての研修をそれぞれ1回実施した。	・日本語指導に関する研修を受けた教員のアンケートには、日本語指導の意義を改めて確認し、日本語指導が必要な児童生徒への指導や支援方法をもっと学ばなければならないという声が多くみられた。日本語指導が必要な子どもたちが増加する状況をふまえ、子どもたちが多文化共生の視点で多様な文化に触れ合うことで、互いの文化的な違いを認め合い、相互に尊重する意識の情勢を図る必要がある。	
国際理解教育推進事業 学校教育課	・国際理解教育社会人講師を13校に1579時間（前年度比＋33時間）派遣し、児童生徒が日本以外の国の言語や文化について学ぶ機会を設けた。 ・摂津市国際交流協会や大阪大学国際交流センターと連携し、留学生を学校に派遣し、交流会を実施した。	・諸外国の言葉や食生活、生活習慣等について学んだ児童・生徒のふり返りには、自分と他者の違いを認め、違いを豊かさとして受けとめることの大切さへの気づきが多くみられた。今後も外国にルーツのある子どもたちは増加することが考えられるため、引き続き多文化共生社会において、アイデンティティや個人のバックグラウンドを尊重する姿勢を育む必要がある。	

日本語指導教育事業 学校教育課	・外国語を母語とする児童生徒に対する学習保障及びアイデンティティの育成に向け、日本語指導講師17人が、外国語を母語とする52人の児童生徒に、日本語習得のため指導を行うとともに、保護者への言語支援を行った。 ・自動翻訳機を全校に配備し、小中学校において支援が必要な児童生徒やその保護者への通訳支援を行った。	・日本語指導講師が対象児童生徒やその保護者と母語でコミュニケーションをとることで、安心して通学させられるという声をいただいた。 ・自動翻訳機の配備により、日本語指導講師が対応できない言語への対応や派遣時間外の学習支援が可能となった。 ・引き続き、日本語指導講師の派遣とAI翻訳機の配備による支援を行う。
--------------------	---	---

中項目	3 読書活動の推進		分野計画参照ページ	P11
関連する主な事業	令和5年度 の取組実績	分析・考察		
学校読書活動推進事業 学校教育課	・学校読書活動推進支援員と市立図書館職員が図書担当者会議を年1回行い、図書貸し出しの活性化や電子図書館のさらなる活用、読書が苦手な児童生徒への支援等について話し合った。 ・自主的な読書活動を支援する学校読書活動推進支援員を全小中学校に配置し、新刊の平置きや、注目度の高い作品のポップ作成等、学校図書館の環境を整え、児童生徒が本と出会う機会を増やした。	・全国学力・学習状況調査質問紙調査において「学校の授業時間以外に、全く読書をしていない」と回答した児童の割合は38.9%（前年度比－2.2%）で減少している一方で、全国平均（24.5%）に比べて多いことが課題である。		
小中学校管理運営事業 教育政策課	・小中学校15校で約5,000冊の図書を新規購入し、図書整備を行った。	・引き続き新たな図書の購入、状態が劣化した図書の廃棄による更新を行う。		

分野	教育	施策	学校教育	
分野計画名称	教育振興基本計画		行政経営戦略 参照ページ	P89

施策の展開（大項目）	2 確かな学力を育む教育					
KPI （指標）	全国学力・学習状況調査における平均正答率の対全国比					
	推移の方向性	基準値	令和3年度 結果	令和4年度 結果	令和5年度 結果	目標値 （令和7年度）
	増加	小学校0.91 中学校0.93	小学校0.97 中学校0.95	小学校1.00 中学校0.92	小学校0.99 中学校0.95	小学校1.00 中学校1.00
KPI （指標）	「学級の友だちとの間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていると思う」と肯定的回答をした児童生徒の割合（小6・中3平均）【★】					
	推移の方向性	基準値	令和3年度 結果	令和4年度 結果	令和5年度 結果	目標値 （令和7年度）
	増加	63.6%	72.2%	75.7%	75.8%	73.5%

中項目	1 授業改善の推進		分野計画参照ページ	P13
関連する主な事業	令和5年度 の取組実績		分析・考察	
学力向上推進事業 学校教育課	・各小中学校において、学力向上プランを作成し、学習規律や主体的な学びなど、それぞれの学習課題に正対した学力向上の取組を実施した。 ・加配教員を中心に各校が授業研究に取り組み、公開授業を実施し市教委や大学教授等の指導助言を受けた。		・全国学力・学習状況調査の小学校国語・算数の平均正答率が、年々上昇し、全国平均と同程度となった。中学校国語・数学においても対全国比が昨年度より向上し、全国平均との差がやや縮まった。 ・引き続き、市教委が学校訪問でのヒアリングを通じて進捗状況を確認し、指導助言を行うことで、各校の学力向上プランが計画的に進められるよう支援する。	
学校マネジメント支援事業 学校教育課	・研究重点校として位置づけた5小中学校（味舌小・摂津小・別府小・第二中・第三中）における研究授業及び研究協議や市内全小中学校で実施する研究発表会において授業に対して指導助言を行ったり、学校の校内研究の方向性に対して指導・支援した。		・学校間で授業改善の取組に対する教職員の意識の差がみられる、主体的及び協働的に授業改善に取り組む必要がある。 ・引き続き、授業研究に対する成果と課題を分析し、さらなる授業改善を推進するため、市内全小中学校における研究発表会等を支援する。	
小学校中学校教育用コンピューター事業 学校教育課	・ICT教育推進リーダー教員を中心に授業におけるICT活用の先進的事例を各小中学校に周知した。		・全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙において授業におけるICTの活用は進んだことがわかる。子どもたちの学習のねらいを達成するためのICTの効果的な活用方法については、今後も授業を支援するとともに教職員に対する研修を実施する。	
研修事業 教育支援課	・学校経営、授業づくり、会議のアジェンダ等、教職員の資質向上に向けたサマーセミナー・ウィンターセミナーを5回（前年度比±0回）開催した。		・引き続き実践的な力を育成できる研修を進めていく。 ・ミドルリーダー育成のため、指導教諭等、各校で人材育成の核となる教員に焦点化した研修を進める。	

学校教育相談員配置事業 教育支援課	・経験の浅い教職員の資質向上をはじめ、授業力・学級経営力の向上や生徒指導等、学校における諸課題への指導助言を行うため、教育指導嘱託員1人が各校を巡回し指導や助言を行った。	・令和5年度は22人の初任者が配置されており、経験の浅い教員が増加している。引き続き、学校教育相談員等による指導等を行うことで、各校での人材育成を支援する。
----------------------	---	--

中項目	2 学習内容・学習習慣の定着		分野計画参照ページ	P13
関連する主な事業	令和5年度 の取組実績	分析・考察		
学力向上推進事業 学校教育課	・摂津SUNSUN塾に小学校6年生83人(前年度比+9人)、中学生165人(前年度比+52人)が申込み、既習内容の復習を中心に学習した。 ・小中学校が連携し、中学校のテスト期間中に児童生徒自らが学習計画を立て自主的な学習を実施する家庭学習ウィークを設定し、学習習慣の定着を推進した。	・摂津SUNSUN塾に通う児童生徒に対して実施したアンケート結果によると、摂津SUNSUN塾に通う児童生徒について、休日に1日当たり1時間以上勉強している人数は、令和5年6月と令和6年2月を比較すると1.1倍に増加した。 ・引き続き、摂津SUNSUN塾及び家庭学習ウィークの実施等により学校外での学習を推進するため施策を継続する。		
学校マネジメント支援事業 学校教育課	・市内全小中学校に学習サポーターを延べ89人(前年度比-13人)派遣し、児童生徒一人ひとりの課題に応じて学習活動を支援した。	・学習サポーターの人材確保に向けて積極的に周知し、引き続き、学習サポーターを派遣し、個別対応を必要とする児童生徒に支援をしていく。		

中項目	3 就学前教育・小中一貫教育の推進		分野計画参照ページ	P13
関連する主な事業	令和5年度 の取組実績	分析・考察		
就学前教育・保育推進事業 保育教育課	・令和4年度に改訂した「就学前教育・保育実践の手引き」を活用し、保育教諭・小学校教員等を対象とした就学前教育・保育研修会を6回(前年度比+2回)実施し、教育・保育内容や保幼小連携事業等について周知した。 ・学校園の連携事業として年間計画を作成し、担当課による小学校参観、元5歳児担任等による1年生参観、小学校教員による私立園参観、5歳児・1年生担任による意見交換会、5歳児による学校探検等を実施した。 ・担当課職員が記録した小学1年生の入学直後の生活の様子について、各園の5歳児に視聴してもらう取組を16園(前年度比+2園)で実施した。	・「就学前教育・保育実践の手引き」に基づいた教育・保育が行われるよう、更なる周知が必要であるため、令和6年度は研修の回数を増やすこととした。 ・若手保育教諭・保育士を対象とした実技研修は、園での日々の教育・保育だけでなく行事での実践につなげられるよう、開催時期を前倒しする。 ・就学前施設から小学校への円滑な接続のため、学校園双方の連携・意見交換等の機会を新たに設けており、令和5年度は中学校区ごとに開催したが、令和6年度は小集団でより活発な話し合いができるよう、小学校区ごとに開催する。		
キャリア教育推進事業 学校教育課	・キャリア教育推進委員会を年間5回開催した。全国の先進事例や有識者の助言をもとに、子どもたちが自分の学びを振り返る際により効果的に活用できるよう文書記述の部分を増やすなどキャリアパスポート(※)の改定を行った。 ※キャリアパスポート：小学校から高等学校までのキャリア教育に関わる学習状況について記録し、自身の成長を自己評価できるよう工夫されたポートフォリオのこと	・学校生活や家庭や地域の活動を含めて記録することで、子どもたちが自分自身をふりかえり成長が実感できるよう、キャリアパスポートのさらなる効果的な活用を目指す。		

分野	教育	施策	学校教育	
分野計画名称	教育振興基本計画		行政経営戦略 参照ページ	P89

施策の展開（大項目）	3 健やかな体を育む教育					
KPI （指標）	全国体力・運動能力・運動習慣等調査の体力合計平均点の対全国比					
	推移の方向性	基準値	令和3年度 結果	令和4年度 結果	令和5年度 結果	目標値 （令和7年度）
	増加	小中学校男0.96 小中学校女0.94	小中学校男0.94 小中学校女0.94	小中学校男0.96 小中学校女0.96	小中学校男0.97 小中学校女0.95	小中学校男1.00 小中学校女1.00
KPI （指標）	全国体力・運動能力・運動習慣等調査で「運動（体を動かす遊びをふくむ）やスポーツをすることが好きである」と回答をした児童生徒の割合（小5・中2・男女別）【★】					
	推移の方向性	基準値	令和3年度 結果	令和4年度 結果	令和5年度 結果	目標値 （令和7年度）
	増加	男67.0% 女45.8%	男59.8% 女46.5%	男61.3% 女48.2%	男64.9% 女45.3%	男69.5% 女51.2%

中項目	1 運動意欲の向上・基本的生活習慣の定着		分野計画参照ページ	P15
関連する主な事業	令和5年度 の取組実績		分析・考察	
小中学校給食事業 教育政策課	・えいようだよりや中学校給食通信を毎月発行するとともに、給食の新献立・共通献立等を実施した。 ・児童自らが植え付け、収穫した食材を給食で提供した。		・日常生活の食事についての理解を深め、また栄養についての関心を高めるため、引き続き各種取組を実施する。	
教育課程研究事業 教育支援課	・全国体力・運動能力、運動習慣等調査や全国学力・学習状況調査の結果から実態把握や分析を行った ・教育センター職員による巡回を通じて、児童生徒の運動意欲の興味関心及び体力向上に向けた取組について、体育担当教員に指導・助言を行った。 ・小中学校に対し、食に関する取組状況を確認した。		・学校全体で運動に親しむ雰囲気醸成するとともに、児童生徒の自発的な運動を促す取組が必要である。 ・担当者会での体力向上、運動習慣や生活習慣の改善に関する好事例の共有や指導主事による学校訪問等を行い、子どもたちの運動への興味関心の向上を図る。 ・小中学校における食育推進のため、自分たちが住む地域の食文化の理解を深める活動に取り組む。	

中項目	2 学校体育と部活動の推進		分野計画参照ページ	P15
関連する主な事業	令和5年度 の取組実績	分析・考察		
教育課程研究事業 教育支援課	・全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果から実態把握や分析を行うとともに、その結果を基に各学校が作成する体力づくり推進計画（アクションプラン）に指導助言を行った。 ・体育担当者会を実施し、体育の授業力向上のための指導助言を行った。	・全国体力・運動能力、運動習慣等調査において、「体育（保健体育）の授業が楽しい」と肯定的回答をした児童生徒の割合が全国平均を下回った。児童生徒が成功体験の積み重ねができるような授業づくりの推進が必要である。 ・引き続き、全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果から実態把握や分析を行い、子どもたちの体力向上に向けた授業改善を行う。 ・小中連携による子どもたちの体力向上に向けた授業改善の取組を推進する。		
学校部活動等助成事業 学校教育課	・中学校の部活動に対して財政的な支援を行うとともに、校長会・教頭会にて部活動ガイドラインに基づく生徒の健康や安全、体罰禁止等への配慮について継続的に啓発を行った。 ・市内中学校へ、部活動指導員6人（前年度比±0人）を派遣した。 ・部活動の地域移行に向けて、文化スポーツ課と連携し、部活動地域移行準備委員会の中で土日の部活動の受け入れのあり方などを検討した。	・専門的な指導により、生徒の技術向上及び安全な活動につながっているため、引き続き部活動指導員を派遣する。 ・部活動地域移行に向けて関係課と連携し、今後の方針を検討する必要がある。		

分野	教育	施策	学校教育	
分野計画名称	教育振興基本計画		行政経営戦略 参照ページ	P89

施策の展開（大項目）	4 社会を生き抜く力を育む教育					
KPI （指標）	「難しいことでも、失敗を恐れずに挑戦している」と肯定的回答をした児童生徒の割合（小6・中3平均）【★】					
	推移の方向性	基準値	令和3年度 結果	令和4年度 結果	令和5年度 結果	目標値 （令和7年度）
	増加	70.4%	67.2%	70.0%	—	74.7%

中項目	1 新たな教育の推進		分野計画参照ページ	P17
関連する主な事業	令和5年度 の取組実績		分析・考察	
英語教育推進事業 教育支援課	・アメリカ合衆国からの留学生を受け入れている民間の機関と連携し、市内の中学校1校に26名の留学生を招いて交流授業を実施した。 ・外国語活動支援員を小学校全校に派遣し、教員の授業づくりへの助言や支援を行うとともに、外国語活動及び外国語の授業づくりのための研修を実施した。 ・中学校区ごとに1名ALT※1を配置し、学級担任や英語の担当教諭と連携して、目的・場面・状況に応じた英語によるコミュニケーション能力の向上に取り組んだ。 ・すべての小学校でEnglish Day※2を開催した。児童たちは日々の学習の基に、複数のALTと積極的に英語による言語活動に取り組んだ。 ※1 ALT(Assistant Language Teacher):外国語活動や英語の授業で教員の補助を行う外国籍の指導者。本市では英語を第一言語とするネイティブスピーカーを任用している。 ※2 English Day:市内のALTが開催校に集合し、実施校の児童達がATLと英語によるゲームでコミュニケーションをとる取組み。		・留学生との交流授業や、English Day等の取組み後のアンケートでは「楽しい」と肯定的な回答が95%以上となった。しかし、中学3年生のCEFR A1※相当以上である生徒の割合が令和3年の50.1%【対全国比1.06】をピークに令和5年度は40.9%【対全国比0.81】と減少しており、子どもたちが失敗を恐れずに、自分の考えを英語で表現する機会を確保していくことが重要である。 ・引き続き、子どもたちが、英語を話したいという機会を引き続き充実させるとともに、学校の授業改善と、タブレット等を活用した家庭での学習の充実に取り組んでいく。 ※CEFR A1:語学のコミュニケーション能力別のレベルを示す国際標準規格。A1は実用英語検定3級と同程度のレベル。	
小学校中学校教育用コンピューター事業 学校教育課	・一部改訂した摂津市情報活用能力体系表をもとに「プログラミング的思考力」の向上に向けて、令和4年度に導入したプログラミングロボットを活用した。		・児童生徒がSNS等インターネットを介して、犯罪などのトラブルに巻き込まれる可能性を想定して、情報化社会を生き抜くための力の育成を図る必要がある。	
キャリア教育推進事業 学校教育課	・摂津市商工会等と連携し、「摂津市キャリア教育応援企業等登録制度」をつくり、企業向け説明会を実施し、29企業（R05末時点）が登録した。また、市内3校において協力企業と連携した授業を実施した。 ・キャリア教育推進委員会において、各校のキャリア教育推進委員が自校の取組みを発表し交流した。 ・キャリアパスポートの改定を実施した。		・様々な大人が教育に関わることができる仕組みをHP等を通して地図などを用いてよりわかりやすく周知する必要がある。 ・キャリア教育の意義を理解し、教育活動全体でのキャリア活動の推進に取り組む必要がある。 ・キャリアパスポートのさらなる効果的な活用を目指す。	

分野	教育	施策	学校教育	
分野計画名称	教育振興基本計画		行政経営戦略 参照ページ	P89

施策の展開（大項目）	5 とともに学び育つ教育					
KPI (指標)	「学校に行くのは楽しいと思う」と肯定的回答をした児童生徒(割合)の対全国比					
	推移の方向性	基準値	令和3年度 結果	令和4年度 結果	令和5年度 結果	目標値 (令和7年度)
	増加	小学校0.89 中学校0.95	小学校0.80 中学校1.00	小学校0.93 中学校0.99	小学校0.94 中学校1.01	小学校1.00 中学校1.00
KPI (指標)	「学級みんなで話し合って決めたことなどに協力して取り組み、うれしかったことがありますか」と肯定的回答をした児童生徒の割合（小6・中3平均）【★】					
	推移の方向性	基準値	令和3年度 結果	令和4年度 結果	令和5年度 結果	目標値 (令和7年度)
	増加	74.7%	—	—	—	83.5%

中項目	1 支援教育の推進	分野計画参照ページ	P19
関連する主な事業	令和5年度 の取組実績	分析・考察	
特別支援教育推進事業 教育支援課	・教員の児童生徒理解やアセスメント力、個に応じた適切な指導を実践する力を向上させるため、特別支援教育推進指導員を小中学校に派遣し、54ケースについて(前年度比+2ケース)助言を行った。 ・市の中で支援教育推進のための中心となる教職員(コアティーチャー)6名に対して5回の研修と、2日間の実習を実施した。 ・児童生徒の障害の状況に応じた適切な支援を充実させるために、作業療法専門員を小中学校に派遣し、11ケースについて助言を行った。 ・昨年度に引き続き、特別支援教育に対する保護者の理解を深めるため、「就学相談リーフレット」を作成し配付した。摂津支援学校・茨木支援学校と連携をい、令和7年度に小学校入学予定の子どもを持つ保護者向けの就学相談説明会を実施した。 ・補聴援助システム「ロジャー」4台を補聴器を使用する児童に貸与し、学校生活や学習面での支援を行った。	・通常の学級の担任にも特別支援教育の視点を持った指導力を備えることが大切である。研修の対象とする教員や内容を精査しながら、教職員全体の専門性や指導力の向上を図る。 ・就学前後の切れ目のない支援を図るため、引き続き「摂津市特別支援教育ガイドライン」に基づく取組等を就学前施設等の関係機関と共有する。 ・「ロジャー」を活用することで対象児童から「教員の話聞き逃すことなく学習できるようになった」等の意見があり、有効性は高いと考えられる。 ・引き続き、三島地区内の府立支援学校との連携強化に努め、支援教育の充実を図る。	

中項目	2 相談体制の充実	分野計画参照ページ	P19
関連する主な事業	令和5年度 の取組実績	分析・考察	
教育相談事業 教育支援課	・全小学校スクールカウンセラーを週1回(摂津小は2回)配置し、児童や保護者の学校生活や子育て等に関するカウンセリングを1,050回実施した。また、小学校の校内会議に570回参加し、いじめや不登校等、のべ5,265ケースの対応について学校に助言した。 ・教育センターに相談担当の心理相談員を常時2人程度配置し、保護者や児童生徒への教育相談を526回実施した。また、お悩み相談電話に47回対応した。	・スクールカウンセラーへの相談は、「心に関すること等」や「不登校」に関することが多い傾向にある。 ・学校が抱える課題が多様化する中で、心理面での専門家からの意見をもらいながら対応を検討することは大切であり、引き続きスクールカウンセラーの配置を充実していく。	

就学児指導事業 教育支援課	・小学校入学に向け、不安を感じる保護者からの就学相談91件（前年度比+4件）に対応した。 ・教育支援会議を27回実施し160人の（前年度比+6件）児童生徒について、教育関係者や福祉関係者、医師等の委員から適切な就学先決定や支援内容について助言を受けた。	・支援学級や通級指導教室など、児童生徒に応じた適切な学びの場について悩まれている保護者が多い。 ・引き続き、児童生徒にとって適切な学びの場が選択されるよう就学相談等に取り組む。
進路選択支援事業 教育支援課	・進路選択の支援として、教育センターパンフレット及び奨学金制度案内を作成し、中学2・3年生に配付した。 ・奨学金制度の問い合わせ及び進学資金の相談計29件（前年度比+1件）に対応した。 ・中学校で実施される進路説明会において、各校ごとに2回、出張相談会を実施した。	・進学を希望する子どもたちが経済的な理由により進学を断念することがないよう、奨学金制度の周知を図る必要がある。引き続き相談窓口を設置するとともに、出張相談会の実施や就学案内等を配付する等の取組を実施する。

中項目	3 生徒指導の充実		分野計画参照ページ	P19
関連する主な事業	令和5年度 の取組実績	分析・考察		
生徒指導体制推進事業 学校教育課	・各中学校区に1人のスクールソーシャルワーカー（SSW）に加えて、チーフスクールソーシャルワーカー1人を学校教育課に新たに配置し、計548件（前年度比+322件）のケース会議を支援した。	・チーフスクールソーシャルワーカーの配置により、様々なケースに対して、組織的対応が進んだためケース会議支援回数が大きく増加した。学校が抱える困難課題は増加傾向であり、その要因は多岐にわたるため、引き続き、スクールソーシャルワーカー（SSW）の助言のもと弁護士やスクールカウンセラー等との多職種連携を進めるとともに、関係機関との連携を強化する。		
教育相談事業 教育支援課	・全小学校スクールカウンセラーを週1回（摂津小は2回）配置し、児童や保護者の学校生活や子育て等に関するカウンセリングを1,050回実施した。また、小学校の校内会議に570回参加し、いじめや不登校等、のべ5,265ケースの対応について学校に助言した。 ・教育センターに相談担当の心理相談員を常時2人程度配置し、保護者や児童生徒への教育相談を526回実施した。また、お悩み相談電話に47回対応した。	・スクールカウンセラーへの相談は、「心に関すること等」や「不登校」に関することが多い傾向にある。 ・学校が抱える課題が多様化する中で、心理面での専門家からの意見をもらいながら対応を検討することは大切であり、引き続きスクールカウンセラーの配置を充実していく。		
適応指導教室事業 教育支援課	・教育センターに設置しているパルに加えて、新たにアミ（新鳥飼公民館）・メイ（別府コミュニティセンター）を開設し、様々な要因によって登校静らなくなった児童生徒の支援を行った。 ・様々な要因によって登校しづらくなった児童生徒38名（前年度比+18名）を、再登校や社会に出ることを目標として適応指導教室で支援し、8名（前年度比+1）が進学するとともに、令和6年4月からは4名が毎日学校に登校できるようになり、15名が学校に通える日が増加するなど改善が見られた。 ・適応指導教室に通室する児童生徒に対し、教育指導嘱託員や学生などの有償ボランティアであるさわかフレンドが自立支援を実施した。	・新たに2ヶ所の拠点を開設したことで利用者が大幅に増加した。不登校の児童生徒にとって、適応指導教室までの距離がが遠いことは通うための大きな障害であり、それが多少解消されたことが利用者の増加につながったと考える。 ・適応指導教室でのソーシャルスキルトレーニングや学習指導などの自立支援が、再登校や進学の一因となったと考えられる。 ・引き続き、再登校等のそれぞれの児童生徒にとって適切な目標に向け、支援を行っていく。 ・学校復帰のためには、所属校の教員との連携が必須である。児童生徒の状況や対応についてきめ細やかに共有を行う。		

分野	教育	施策	学校教育	
分野計画名称	教育振興基本計画		行政経営戦略 参照ページ	P89

施策の展開（大項目）	6 安全安心で快適な教育環境づくり					
KPI （指標）	保護者アンケートで「学校は安全安心に配慮した施設・設備・環境を整えている」と肯定的回答をした割合【★】					
	推移の方向性	基準値	令和3年度 結果	令和4年度 結果	令和5年度 結果	目標値 （令和7年度）
	増加	—	87.0%	86.4%	90.5%	R3実績値より増加

中項目	1 教育施設の整備		分野計画参照ページ	P31
関連する主な事業	令和5年度 の取組実績		分析・考察	
小中学校施設改修事業 教育政策課	・千里丘小学校の建て替えに向け、プール施設を解体し、仮設校舎を建設した。 ・鳥飼小学校、味舌小学校及び第四中学校の体育館へ空調設備を導入した。 ・味生小学校、三宅柳田小学校、第一中学校、第二中学校及び第五中学校の体育館への空調設備導入に係る実施設計を完了した。 ・摂津小学校、別府小学校、鳥飼西小学校及び鳥飼東小学校の体育館への空調設備導入に係る実施設計に着手した。		・千里丘小学校の建て替えについて、令和9年度の完成に向け、学校・児童・保護者・地域住民等に対する影響を考慮し、十分に配慮しながら既存校舎の解体や新校舎の建設等を進める。 ・令和7年度の全小中学校の体育館へのエアコン設置完了に向け、設置工事、実施設計を計画的に行う。	
小中学校通学区域等事業 教育政策課	・令和4年度に提出された小中学校通学区域等審議会の答申に基づき、「鳥飼地域における学校の適正規模・適正配置計画」を策定した。 ・鳥飼小学校と鳥飼東小学校の統合に伴う諸課題について協議する「摂津市立鳥飼・鳥飼東小学校統合協議会」を設置した。 ・鳥飼小学校と鳥飼東小学校の統合に関わる「摂津市立学校条例」を改正した。（令和8年4月1日から施行）		・当該統合協議会において、鳥飼小学校と鳥飼東小学校の統合に係る諸課題について協議を進め、統合を円滑に推進していく必要がある。 ・市民に対して、統合に係る情報発信を行っていく必要がある。	
小中学校施設運営事業 教育政策課	・味舌小学校、摂津小学校、別府小学校、三宅柳田小学校、第一中学校及び第四中学校の照明器具をLED化した。 ・トイレの一部改修など老朽化した施設、設備等の改修を実施した。		・校舎建て替え予定である千里丘小学校以外の小中学校においては照明器具のLED化は完了した。 ・今回のリース方式によるLED化導入についての検証等を行い、次回更新時の改善に繋げる必要がある。 ・安全・安心な教育環境を確保するため、引き続き老朽化した施設、設備等の改修を実施する。	
図書館施設管理事業 生涯学習課	・市民図書館の外壁改修工事に係る実施設計を行った。 ・鳥飼図書センターの玄関の雨漏り改修及び外付け照明のLED化工事を実施した。		・利用者の安全安心な施設の利用に向けて、市民図書館の外壁修繕を実施するとともに、引き続き定期的な施設点検及び不具合箇所の修繕を実施する。 ・市民図書館のトイレ洋式化に向け、バリアフリー化を考慮した上で改修工事実施設計を進める。	

中項目	2 感染症の予防・対策		分野計画参照ページ	P31
関連する主な事業	令和5年度 の取組実績	分析・考察		
小中学校保健事業 教育政策課	・市内の公立幼稚園及び小中学校において、「学校欠席者情報収集システム」を用い情報集約し、集約した感染症情報を各校に発信した。 ・学校における新型コロナウイルス感染症感染拡大予防対策として、消耗品等を配布した。	・引き続き「学校欠席者情報収集システム」を活用した情報集約及び感染症情報を発信する。 ・学校内での感染症の拡大防止を図るため、各校の状況に応じて必要な感染症対策備品・消耗品を整備する。		
学校マネジメント支援事業 学校教育課	・全小中学校にスクールサポーターを配置し、各校における換気や検温、トイレ清掃の補助等を行った。	・スクールサポーターと教職員の協働により、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行するまでの間、消毒作業を丁寧に実施していくなど感染症対策を実施した。5類感染症に移行後は各教員が学校衛生管理を徹底し、各種感染症予防を努めている。		

中項目	3 学校給食の安全衛生管理		分野計画参照ページ	P31
関連する主な事業	令和5年度 の取組実績	分析・考察		
小学校給食事業 教育政策課	・調理員を対象に8月と3月の年二回、衛生管理研修を実施した。また、抜き打ちで各調理場ふき取り検査を実施した。	・引き続き、抜き打ちのふき取り検査や定期的な研修を実施し、手洗い消毒など小学校給食調理場での衛生管理の徹底に取り組む。		
中学校給食事業 教育政策課	・保護者試食会の開催や人気献立weekなど、喫食率向上に向けた取組を実施した。 ・全員喫食に向けた給食センターの設置について、住民への説明及び基本構想・基本計画（案）の作成を行った。	・令和5年度末の喫食率は9.3%（前年度比+2.5%）であった。引き続き、目標喫食率（10%）へ向け、喫食率向上に向けた取組を進める必要がある。 ・全員喫食の実施に向け、基本構想・基本計画に基づき、給食センター整備基本設計及び実施設計を作成する必要がある。		

分野	教育	施策	学校教育	
分野計画名称	教育振興基本計画		行政経営戦略 参照ページ	P89

施策の展開（大項目）	7 地域全体で教育に取り組む体制づくり					
KPI （指標）	「地域学校協働本部やコミュニティ・スクールなどの仕組みを活かして、学校の美化、登下校の見守り、学習・部活動支援、放課後支援、学校行事の運営などの活動を保護者や地域の人との協働による活動を行っている」と回答した割合（小中学校）【★】					
	推移の方向性	基準値	令和3年度 結果	令和4年度 結果	令和5年度 結果	目標値 （令和7年度）
	増加	80.0%	46.7%	33.3%	—	100%

中項目	1 学校・家庭・地域との連携強化		分野計画参照ページ	P33
関連する主な事業	令和5年度 の取組実績		分析・考察	
学校マネジメント支援事業 学校教育課	・第三中学校を除く全小中学校で学校協議会を開催した。 ・市内全小中学校での学校運営協議会設置を見据え、モデル校として第三中学校を指定し、授業参観等の学校行事に学校運営協議会委員が参加したり、学校を開放して生徒、保護者、地域住民が参加するイベント等の取組を実施した。		・引き続き保護者や地域住民等と連携した学校運営に取り組むため、学校協議会を開催するとともに、市内小中学校での学校運営協議会設置に向け、モデル校をさらに増やしてそれぞれの取組を発信する。	
地域学校連携活動支援事業 こども政策課	・登校時の安全を確保するため、地域やPTAの方の協力を得ながら通学路等での見守り活動を実施した。		・引き続き家庭、地域の方の協力のもと、学校、家庭、地域が連携しながら、安全・安心なまちづくりをめざして活動していく必要がある。	

中項目	2 子どもの安全見守り活動の充実		分野計画参照ページ	P33
関連する主な事業	令和5年度 の取組実績		分析・考察	
安全対策事業 教育政策課	・小学校、こども園の受付員を平日及び土曜日のほか、休日に実施される行事開催時にも配置した。 ・公用車での移動中における見守り活動、包括連携事業に基づく日本郵便による配達時の見守り活動を実施した。 ・味生小学校通用門のオートロック化改修工事を実施した。		・受付員の配置や見守り活動の実施等により、学校園への不審者侵入事案は発生しなかった。 ・日本郵便との連携事業による見守り活動について、市民等への認知度を高め、犯罪抑止力を向上させるなど更なる取組み強化を図る必要がある。 ・味生小学校をモデル校として、今後の受付員体制の見直しとあわせて、課題を整理し、市内各小学校における通用門のオートロック化を進めていく必要がある。	
スクールガード・リーダー配置事業 学校教育課	・登下校時における子どもたちの安全を確保するためスクールガード・リーダーを5人（前年度比－1人）配置した。 ・登下校時の安全について、スクールガード・リーダーにヒアリングを行い、課題等について対象校に伝えた。		・引き続き、全中学校区に登下校時を中心に校区を巡回するスクールガード・リーダーを配置し、PTAや、民生委員、自治会など、地域と一体となった見守り体制を構築することで、児童生徒の安全を守っていく。 ・スクールガード・リーダーの人材確保が課題であり、登下校時の安全確保になっている関係者同士の連携や制度の見直しが今後必要である。	

地域子ども安全安心事業 生涯学習課	・こども110番の啓発物品として新小学1年生の保護者に自転車の前かごカバーを配布した。 ・こども110番の家の協力者数は1,370件（前年度比+38件）となった。 ・見守りボランティアは13人（前年度比±0人）と協力者数を維持している。	・引き続き、広報紙やホームページ等で見守り活動の周知や協力者の募集を行う。 ・こども110番の家や見守りボランティアの活動等の地域の見守り活動を補強するため、子どもの見守りシステムについて、先進市の取組事例や活用方法を参考に、導入に向けた検討を行う。
小中学校通学区域等事業 教育政策課	・通学路等交通安全プログラムに基づき、関係機関と協議を行い、通学路の危険箇所について、グリーン舗装や掲示板等の安全対策を行った。 ・市内26箇所交通専従員を配置し、登下校時の交通安全を確保するため、児童の見守り活動を行った。	・引き続き、関係課及び関係機関と連携し、危険箇所の改善に取り組む。